

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策No.135

記入日 平成25年 7月19日

点検日 平成25年 8月 8日

施策名	青少年の健全育成	施策担当マネージャー	生涯学習部次長	マネージャー氏名	山口 清	内線	477
政策展開の基本方向	1 「健康で生きがいのある福祉・学習都市」をめざして	政策	1.3 人間性豊かな子どもの育成環境をつくります				
関連計画・根拠法令等	①社会教育法 ②青少年育成施策大綱		③ ④				

1. 施策の目的・成果	(1) 施策の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。)						
	青少年						
	(2) 施策の意図(対象をどのような状態にするのか)						
青少年が、社会性や社会規範を身につけ、自己を確立し、協調性や連帯感を育んでいる。							
(3) 施策の成果							
	指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	目標値 (目標年度27年度)
施策	地域見守り活動従事者数(延べ)	人	1,116	996	987	1,030	1,250
	ジュニアリーダーズクラブ新規加入者数	人	4	4	5		3
基本事業	青少年団体会員数	人	1,181	1,216	1,236	1,208	1,272
	青少年社会参加・体験活動参加者数	人	4,318	5,810	8,506	8,155	5,900
	街頭補導従事者数	人	1,116	996	987	1,030	1,250
	「おやじの会」等設立数	団体	9	7	7	7	9

2. コストの推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度(年度) 今後の計画総額
	コスト・指標	千円						
	(1) 総事業費 自動計算	千円	6,146	12,239	11,914	13,589	14,205	0
	① 国庫支出金	千円						
	② 県支出金	千円	485	485	485	485	485	
	③ 市債・その他財源	千円						
	④ 一般財源	千円	5,661	11,754	11,429	13,104	13,720	
	(2) 総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間 /年	10,671	10,528	10,726	11,201	0	0
① 正職員(時間内)	時間 /年	6,580	6,692	6,932	6,932			
② 正職員(時間外)	時間 /年	878	821	764	1,176			
③ 非常勤職員	時間 /年	3,213	3,015	3,030	3,093			

3. コスト説明	(1) 市民一人あたりコスト	円	13	(2) 全施策中の順位	この施策は、全42施策中	34	番目にコストをかけています。
----------	----------------	---	----	-------------	--------------	----	----------------

4. 環境分析	(1) 過去5年間で施策を取り巻く環境はどのように変わったか	新鎌ヶ谷地区の整備による市街地化の変化。犯罪・非行の低年齢化が進んでいる反面、小中学生が犯罪に巻き込まれる事件が数多く発生している。	(2) 今後施策を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	少子高齢化、核家族化及び地域におけるコミュニケーションの希薄化、さらには、情報メディアの発展に伴う人間関係の在り方。低年齢層による非行の増加と犯罪被害者となるケースの増加。
	(3) 施策について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見等)	家庭の教育力及び地域の教育力の向上及び青少年の生きる力を育むための体験活動の充実。子ども安全メールによる情報提供の迅速化。こども110番の家の増設。	(4) 国・千葉県の方針並びに関係法規等の変化	千葉県青少年総合プラン

5. 施策を構成する事務事業の状況※施策中優先順位順に記載	優先度	事務事業名	担当課																		
	A	非行防止対策の推進に要する経費	生涯学習推進課																		
	C	家庭・地域の教育力の向上に要する経費	生涯学習推進課																		
		青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費	生涯学習推進課																		

①施策の中で優先度が高い事務事業から順に、A→B→Cの3区分で表示しています。
 ②優先度の判断は、「施策貢献度」「行政の果たす役割の大きさ」「投資効果」「市民ニーズ」「緊急性」の5つの尺度で相対的に判断した結果です。

6. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？市民等との役割分担は適切か？社会教育法、青少年育成施策大綱や千葉県青少年総合プラン等で青少年健全育成施策の推進に当たり、地域全体で青少年を支え育てることから地方公共団体も連携協力することによって行政が関与すべき施策である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)施策の目的は政策にどのように結びついているか。青少年の健全育成を推進する上で、家庭・地域・学校等の連携、協力は、必要である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？対象を広げたり狭めたりできないか？各種青少年を対象とした事業は、全市的に行うものや各中学校区で行うものなどがあり、青少年の体験活動の機会は、公平に提供されている。また、非行防止活動においては、各中学校区に青少年補導員を委嘱し各中学校区毎に活動をしていることから公平性は維持されている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この施策を廃止した場合支障があるか。同じ目的を持つ他の施策はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？青少年の健全育成については、青少年に対して様々な体験活動の場を提供をすすめ、又一方では非行防止活動を行うなど青少年健全育成活動を推進するには有効な手段である。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？どうしたらコスト、所要時間を縮減できるか？地域住民や各種青少年健全育成のボランティアとの連携により活動を展開していることから低コストで施策を展開している。
	(6)総合評価	7:拡充	(今後の方向内容) 地域との連携を密にするとともに地域の教育力と各種青少年健全育成のボランティアの活動の協力を得ながら青少年健全育成の施策を強化していく。

7. 改革・改善案	(1)改革・改善の方向	青少年の健全育成と非行防止を図るため、学校、警察、関係機関等との連携を強化する。
	(2)改革・改善案の概要 ※指標改善の根拠とコストを示す	学校、警察、関係機関等との情報の共有化を図る。
	(3)改革・改善案の問題要因と克服策	青少年健全育成に対する理解と協力を求めるため各種媒体を使い積極的に青少年健全育成活動についての啓発に努め青少年を地域で見守る意識の高揚を図る。
	(4)改革・改善案導入の考え方 ※施策担当マネジャー所感	青少年を取り巻く環境は、多様化、複雑化しており第一義的には家庭での青少年に対する理解が必要である。したがって、家庭教育に関する学習機会の場を広く提供する必要がある。また、青少年健全育成活動を推進するには、各種ボランティアの協力が必須であり、これらボランティアに対する資質の向上を図るため研修の機会を提供していくことが必要である。

8. 成果とコストの方向性	成果の方向性	向上		○	
		維持			
		低下			
	コストの方向性	縮減	維持	増加	

成果とコストの方向性に関する説明
 青少年健全育成活動は、地域の教育力とボランティア活動によるところ大きく、その活動の活発化を図ることによって現状のコストで青少年健全育成の施策を推進していく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない
 ※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:現状維持、7:拡充
 1 終了:事業が完了したので、終了する
 2 廃止:事業を廃止する
 3 休止:再開を前提に休止する
 4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する
 5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する
 6 精査・検証:精査・検証の上、継続する
 7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する